

## 事後評価シート

主管課・室長：総合環境政策局総務課長

施策名	- 1 1 環境政策の基盤整備
施策の概要	<p>環境政策の基盤を整備するため、次の事業を実施する。</p> <p>広汎化・複雑化する環境政策の企画・立案に資するよう、内外の環境政策・環境法制等の情報収集・研究を実施していく。</p> <p>国・地方公共団体等において環境行政に携わる職員の知識の向上及び専門的技術の習得を目的として、行政関係研修（国際研修を含む）・分析関係研修を実施。</p>
目標及び指標 (参考指標)	<p>環境政策推進のための知見を収集し活用するとともに、研修を実施することにより職員の知識の向上を図り、専門的技術を習得させる。</p> <p>(下位目標) 情報収集・研究の成果を、環境政策を進めるうえで活用できるような形に集約する。 新たなニーズに対応した研修コースの見直し等を実施し、効率的な研修の実施に努める。</p>
目標	<p>環境法、環境争訟及び環境自治行政の現状と展望について研究し、「環境争訟の新たな展開と法理論のゆくえ」について報告書を取りまとめた。</p> <p>廃棄物・リサイクル問題等の喫緊の政策課題に対応するため、廃棄物・リサイクル関係の研修を新設する等、ニーズに対応した研修コースの充実を図った。</p>
の達成状況	<p>&lt;平成13年度新設研修コース&gt; 廃棄物・リサイクル基礎研修、廃棄物・リサイクル専攻別研修（計画）、廃棄物・リサイクル専攻別研修（監視指導・許可事務）、廃棄物・リサイクル専門研修、廃棄物分析・モニタリング研修、環境行政基本研修、国際環境協力専門家専攻別研修（自然環境保全）</p> <p>&lt;平成13年度研修実施実績&gt; ・実施コース数（43コース：前年比/4コース増） 行政関係研修：29 分析関係研修：14 ・修了者数（1,670名：前年比290名増） 行政関係研修：1,432名 分析関係研修：238名</p> <p>&lt;平成14年度新設予定研修コース&gt; 外因性内分泌攪乱物質化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修</p>
	学識経験者も交えた研究会等により、その時々最新のもしくは重要なト

<p>評 価</p>	<p>ピックについて内外の環境政策・環境法制等の情報収集や研究を行っており、広汎化・多様化する環境政策の企画・立案に役立っている。</p> <p>環境行政を担当する職員の育成、職務能力の向上を図ることは、環境行政上の各種施策を推進するうえでの基盤として必要不可欠であり、これまでもダイオキシン類対策、環境影響評価、地球温暖化対策といった環境行政における新たな重要施策に対応して研修を新設し、人材の育成に努め、新規施策の円滑な推進に寄与してきた。</p> <p>平成13年度については、環境省発足とともに新たに所掌事務となった「廃棄物・リサイクル」関係の研修コースを新設し、その施策の円滑な推進に寄与した。</p>
<p>今 後 の 課 題</p>	<p>その時々最新の最新・重要なトピックを俎上に乗せ、今後の環境政策を進める上での的確に活用できる研究成果をあげられるよう努める。</p> <p>ニーズの把握に努め、社会情勢の変化等に対応したより有効性・効率性の高い研修の実施に努める。</p>
<p>政策効果 把握の 手法及び 関連資料</p>	
<p>添付資料 (別紙)</p>	<p>なし</p>

## 事務事業評価シート

施策名	- 1 1 環境政策の基盤整備	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
環境政策の基盤整備	環境争訟の新たな展開と法理論のゆくえについて研究成果を報告書にまとめ、広汎化・多様化する環境政策の企画・立案に役立っている。	・環境研修センターに必要な経費 (299百万円)
	環境行政における新たなニーズに対応した研修コースの充実を図り、新規施策の円滑な推進に寄与している。	・環境研修センター施設整備費 (30百万円)